

プレ公示案件への質問回答

【競争参加者様へ：留意点】
プレ公示段階での質問回答での回答内容は、企画競争説明書／入札説明書の段階で変更の可能性があります。

※掲載方法を公示予定日が早い順に案件ごとにまとめて掲載いたします。新たに掲載いたしました質問回答についてはセルを水色にしております。

2026年8月26日 更新						
公示予定日	調達管理番号	案件名	担当部・課	質問内容	回答	回答日
2026年8月26日	26a00399000000	ラオス国スタジアムを中心としたまちづくり・エリアマネジメント 能力強化プロジェクト	社会基盤部都市・地域開発グループ	本案件は、業務管理グループかつ若手加点の対象となる予定でしょうか。それとも、若手加点はなく、提案書の2章において、『業務主任者を含む業務実施体制全体において、どのような人材活用のか考え方の下で業務を遂行するのかについて提案を求める。』ことを想定されていますでしょうか。	本案件については、新しい発想や柔軟な視点が求められることから、業務管理グループを構成し、若手育成加点の対象とする方針です。一方で、多様な関係者との合意形成が不可欠であるため、これを遂行するための豊富な経験を有する人材と若手人材が連携する体制を重視します。	2026年6月23日
2026年8月26日	26a00529000000	ケニア国公共財政・調達・税制制度のODA事業への影響分析に係る情報収集・確認調査	アフリカ部東部アフリカ課	本調査において、公共財政管理、公共調達、税制の3分野を横断的に整理する際、貴機構として特に優先的に確認を期待する論点があれば、ご教示いただけますでしょうか。	調査実施の留意事項として、3分野間での優先項目はありませんが、法令レビューと運用実態の双方を重視した分析を期待します。詳細は入札説明書第2章第3条（1）の記載をご参照下さい。	2026年8月24日
2026年8月26日	26a00529000000	ケニア国公共財政・調達・税制制度のODA事業への影響分析に係る情報収集・確認調査	アフリカ部東部アフリカ課	関係省庁・機関へのヒアリング対象について、現時点で想定されている主要機関があればご教示いただけますでしょうか。	入札説明書第2章第2条の記載をご参照下さい。	2026年8月24日
2026年8月26日	26a00529000000	ケニア国公共財政・調達・税制制度のODA事業への影響分析に係る情報収集・確認調査	アフリカ部東部アフリカ課	成果品について、今後のJICA事業での活用を念頭に置き、どのような内容・構成を期待されているか、現時点のお考えがあればご教示いただけますでしょうか。	入札説明書第2章内の別紙1 報告書目次案の記載をご参照下さい。	2026年8月24日
2026年8月26日	26a00529000000	ケニア国公共財政・調達・税制制度のODA事業への影響分析に係る情報収集・確認調査	アフリカ部東部アフリカ課	国際機関へのヒアリングについて、いずれもケニアの現地事務所へのヒアリングが前提となる理解でよろしいでしょうか。本部へのヒアリングが必要となる国際機関の想定があればご教示いただけますでしょうか。	ご理解の通りです。詳細は入札説明書第2章第2条の記載をご参照下さい。	2026年8月24日
2026年8月26日	26a00539000000	パキスタン国コミュニティ 協働型教育改善クラスター適用可能性研究（プロジェクト研究）	人間開発部基礎教育グループ	「人月合計」の量に比して、調達件名に（一般競争入札（総合評価落札方式・ランブサム型）や（QCBS-ランブサム型）といった記載がありませんが、企画競争案件との理解でよろしいのでしょうか。	企画競争を想定していますが、公示の際に配布する公示資料をご確認願います。	2026年7月27日
2026年8月26日	26a00539000000	パキスタン国コミュニティ 協働型教育改善クラスター適用可能性研究（プロジェクト研究）	人間開発部基礎教育グループ	特に安全管理の面で前広な準備を要する場合がありますので、パイロット活動実施の対象地域（州・県など）が決まっていたらご教示ください。	シンド州・ジャムシヨロ（Janshoro）でのパイロット活動の実施を想定していますが、公示後に企画競争説明書等をご確認願います。	2026年7月27日
2026年8月26日	26a00539000000	パキスタン国コミュニティ 協働型教育改善クラスター適用可能性研究（プロジェクト研究）	人間開発部基礎教育グループ	2022年～2026年に実施されたGRACEも学校運営委員会を活用して就学継続促進につとめるなど、コミュニティ 協働型教育改善クラスターの要素を多分に含む案件であったにもかかわらず、同クラスターの適用可能性を本調査で改めて検証することの必要性は、どのようなものがあるのでしょうか。	GRACEは就学継続に重点を置きましたが、本プロジェクト研究では適時・適切な就学促進及び就学におけるジェンダー格差の是正を含めてコミュニティ 協働型教育改善クラスターの適用を検討することを考えています。また、GRACEのモデルはパイロット対象校に就学継続に向けた前向きな影響をもたらしましたが、学校運営委員会の機能やモデルの普及コスト、持続性等の面で改善の余地があると考えています。	2026年7月27日
2026年8月26日	26a00539000000	パキスタン国コミュニティ 協働型教育改善クラスター適用可能性研究（プロジェクト研究）	人間開発部基礎教育グループ	プレ公示では、GRACE及びみんなの学校プロジェクトの成果・教訓をもとに介入策を設計・試行すると記載されていますが、同じくパキスタンで実施され、コミュニティとの協働も活発なAQAL等ノンフォーマル教育関連事業の実績を踏まえることは、想定されていないのでしょうか。	本プロジェクト研究では、パキスタンにおけるオルタナティブ教育推進プロジェクト（AQAL）の成果もふまえることを想定しています。また、本プロジェクト研究は公立小学校を主な対象とするものの、オルタナティブ教育（ノンフォーマル教育）との連携の検討も想定しておりますが、それらの点について公示後に企画競争説明書等をご確認願います。	2026年7月27日
2026年8月26日	26a00602000000	全世界港湾分野における協力戦略策定及びデジタル化・サイバーセキュリティに関する情報収集・確認調査（QCBS—ランブサム型）	社会基盤部運輸交通グループ	本案件の背景・目的・想定出口など本公示の前に可能な限り理解させていただきたい	背景および目的につきましては、プレ公示に記載のとおりです。また、想定する成果（出口）についても、プレ公示に記載しております以下の内容を想定しています。 ・港湾類型ごとの日本の港湾協力の方向性の整理 ・具体的な港湾を対象とした協力候補案件の検討（2港程度） 上記のうち、「港湾類型ごとの日本の港湾協力の方向性」について補足いたしますと、まず、「港湾の整備・運営主体（官・民）」や「寄港船舶の規模」等の観点から港湾を類型化し、それぞれの類型に求められるODAによる港湾協力の内容について整理することを想定しています。その上で、デジタル化やサイバーセキュリティについても、協力アプローチの1つとして検討します。なお、検討においては、各類型の港湾が抱えるニーズに加え、日本の成長戦略や経済安全保障上の視点も踏まえながら、今後の協力の方向性を検討・整理することを想定しています。	2026年8月3日
2026年8月26日	26a00611000000	イラク国初等教育セクターに係る情報収集・確認調査	中東・欧州部中東第二課	宿泊単価等の記載から、本件は一定程度の現地渡航を前提とした業務であると理解しております。一方、外務省危険情報において、現時点ではイラク全土がレベル4「退避してください。渡航は止めてください」とされており、本公示後に詳細条件が示されるものと承知しておりますが、渡航可否に係る内部確認・承認手続き、保険条件の確認、ならびに必要な安全対策措置の検討・準備には相応の時間を要するため、現時点での想定について、可能な範囲でご教示いただけますと幸いです。	現時点では、JICAの安全対策措置においてもイラクへの渡航は禁止となっております。今後、情勢が好転し、同措置が緩和される場合には、安全対策措置に基づき、渡航可能な地域における邦人渡航を含めた業務を想定しています。一方で、現地の治安状況によっては、適宜、ローカルコンサルタント（現地備人）の活用を想定しています。	2026年8月25日
2026年8月26日	26a00611000000	イラク国初等教育セクターに係る情報収集・確認調査	中東・欧州部中東第二課	本件は、外務省危険情報がレベル4の状況においても現地業務を実施する想定でしょうか。あるいは、危険情報の見直し・引き下げ後の渡航を念頭に置いた業務でしょうか。	現状、イラク全土において邦人渡航は禁止となっておりますが、危険情報の見直し、引き下げが行われた場合には、邦人渡航を含めた業務の実施を想定しています。	2026年8月25日

公示予定日	調達管理番号	案件名	担当部・課	質問内容	回答	回答日
2026年8月26日	26a00611000000	イラク国初等教育セクターに係る情報収集・確認調査	中東・ 欧州部中東第二課	仮にレベル4の状況下で現地業務を実施する可能性がある場合、貴機構として想定されている安全管理上の措置、宿泊・移動・警備等に係る手配・条件、ならびに受注者側で講じるべき安全対策について、現時点で共有可能な情報があればご教示ください。	邦人渡航の可否は、都度最新のJICA安全対策措置に基づき決定されます。邦人渡航が可能となった場合の安全管理措置については、企画競争説明書に記載のとおりです。なお、宿泊先はJICAが承認した施設を利用することとしており、現地警備会社についてもイラク政府の認可を受けた会社を利用することを条件としています。詳細は企画競争説明書をご確認ください。	2026年8月25日
2026年8月26日	26a00611000000	イラク国初等教育セクターに係る情報収集・確認調査	中東・ 欧州部中東第二課	応れ者側の内部規程、保険条件、または治安情勢等により日本人専門家の現地渡航が困難な場合、遠隔調査、現地再委託、第三国協議等を組み合わせた実施方法を提案することは可能でしょうか。	現地の治安状況等により邦人渡航が困難な場合には、ローカルコンサルタント（現地傭人）の活用等による業務実施を想定していますが、本業務は、JICA安全対策措置の緩和により邦人渡航が可能となる場合には、邦人の渡航による業務実施を行っていただくことを想定しております。その上で、企画競争説明書に記載の範囲内で実施方法をご提案いただくことは可能です。	2026年8月25日
2026年8月26日	26a00611000000	イラク国初等教育セクターに係る情報収集・確認調査	中東・ 欧州部中東第二課	現在、外務省の危険情報ではイラク全土がレベル4となっていますが、本案件は日本人専門家の現地渡航を前提としているのでしょうか。それとも、当面はオンラインや現地人材の活用を基本とした実施を想定されているのでしょうか。	今後情勢が好転し、JICA安全対策措置が緩和された場合は、安全対策措置に基づき渡航可能な地域での邦人による現地調査も検討できれどと考えています。ただし、渡航禁止の状況が続く場合は、オンラインの活用や、必要に応じて、現地再委託やローカルコンサルタントを活用することを想定しています。その際は、安全面の確保を重要視します。 また、現状では、机上での調査に加え、オンラインでの調査を想定していますが、現地への渡航が可能となった場合には、実証調査など対面での実施が必要なを加えることを想定しています。	2026年7月28日
2026年8月26日	26a00618000000	欧州地域西バルカン諸国における中小企業向けメンターサービス強化・拡大	経済開発部民間セクター開発グループ	活動の展開方法として、対象4か国のうち比較的メンター制度の整備が進んでいるセルビアを中心にカリキュラム開発等を実施し、その成果を周辺国へ展開することを想定しているか。また、メンタリングサービス提供体制の安定化に係るフォローアップについても、セルビアのリソースの活用を想定しているか。	これまでの協力を通じて蓄積されたリソースや知見、実施体制等を踏まえると、新たな取組をセルビアで開発し、周辺国へ展開していくアプローチが効果的かつ効率的であると考えられる。また、周辺国におけるフォローアップ活動についても、セルビアのリソースを活用することが効果的な場合には、その活用を想定する。 一方で、本業務は必ずしもセルビアを活動拠点とする実施体制を推奨するものではない。活動全体の効率性や各対象国との関係性等を総合的に勘案し、最適な活動計画を提案することが望まれる。	2026年8月19日
2026年8月26日	26a00618000000	欧州地域西バルカン諸国における中小企業向けメンターサービス強化・拡大	経済開発部民間セクター開発グループ	カリキュラムの改訂・開発における日本の中小企業支援の知見とはGX・DXに限定したものではなく、中小企業支援全般に係る知見という理解で正しいでしょうか。	ご理解の通りです。①中小企業支援、②GX・DXそれぞれの内容に関するカリキュラム改訂・開発という意図です。	2026年8月21日
2026年8月26日	26a00618000000	欧州地域西バルカン諸国における中小企業向けメンターサービス強化・拡大	経済開発部民間セクター開発グループ	EU加盟を見据えたGX・DXへの対応とは、国の制度としてEU加盟のための条件を整備する、あるいは、支援する企業がEU加盟のために必要な条件を満たすよう支援する、それとも、経営改善の一つの手法としてEU標準のGX・DXを紹介する、という意味なのでしょうか。	各国がEU加盟を目指す中、企業にとってもEUとの市場統合に備え、EUの基準に適合していることが必要となるため、こうした状況を踏まえた対応という意味です。	2026年8月21日
2026年8月26日	26a00618000000	欧州地域西バルカン諸国における中小企業向けメンターサービス強化・拡大	経済開発部民間セクター開発グループ	メンターをGX・DXの専門家として育成するのは現実的ではないように思います。メンターが課題を整理した次の段階として繋げるGX・DXの専門家がいるという理解でよろしいでしょうか。	GX・DXの専門家を育成することは意図していません。メンターが企業活動の範囲内でGX・DXへの対応を支援し、必要に応じて、より高度な知見を有する専門家につなげられるようになることを意図しています。	2026年8月21日
2026年8月26日	26a00618000000	欧州地域西バルカン諸国における中小企業向けメンターサービス強化・拡大	経済開発部民間セクター開発グループ	業務内容に4点が箇条書きにされていますが、それぞれの業務の比重は概ね均等を想定しているのでしょうか。または、特定の活動に比重を置く想定でしょうか。方向性について可能な範囲でご教示いただければ幸いです。	4つの業務内容のうち、最も重点的な活動として想定しているのは、「日本の中小企業支援の知見及びGX・DXに関するメンターの能力強化に資する、メンター育成カリキュラムの改訂・開発」です。 一方、「既存のメンタリングサービスの安定的な提供に資する、メンター開発・育成基盤の強化支援」については、これまでの協力成果を踏まえたフォローアップ的な支援を想定しています。各国のニーズや状況に応じた対応を行うことを前提としつつ、投入規模としては比較的限定的になることを想定しています。 また、「知見共有の促進及びステークホルダーネットワークの強化を目的とした地域間連携活動の実施支援」については、各国による自律的・主体的な活動の展開を期待し、本協力ではそれらの活動を補完・支援する位置付けを想定しています。	2026年8月6日
2026年8月26日	26a00618000000	欧州地域西バルカン諸国における中小企業向けメンターサービス強化・拡大	経済開発部民間セクター開発グループ	業務内容の3点目に挙げられている「統一的なインパクト評価システムの導入」について、ご教示ください。対象国で通例行われているモニタリング活動（裨益効果の追跡調査等）の指標や手法を標準化することを指すでしょうか、それともICTツールやプラットフォームの新規導入等を伴う内容でしょうか。	「既存のサービス提供体制及びリソースに基づく統一的なインパクト評価システムの導入」とは、現在、既に相手国のメンタリング活動に対して実施されているモニタリング活動の標準化・体系化を指すものです。 本業務において新たなプラットフォームの開発は想定しておらず、既に構築・運用されているプラットフォームやICTツールを可能な限り活用することを前提としています。 その上で、既存のモニタリング・評価の仕組みを整理・統合し、より効果的かつ一貫性のあるモニタリング・評価体制を構築することを目的としています。	2026年8月7日
2026年8月26日	26a00618000000	欧州地域西バルカン諸国における中小企業向けメンターサービス強化・拡大	経済開発部民間セクター開発グループ	GX・DX分野の企業としてはいわゆる「中小企業」に加えて、スタートアップも該当企業に入るかと想定します。今回のスコープにスタートアップ支援はどの程度想定されていますでしょうか。	企業支援の実施主体によって方針は異なりますが、地域によってはスタートアップも支援対象に含まれます。具体的な支援内容は、各企業の診断結果や担当メンターの能力等を踏まえて決定されます。	2026年8月17日
2026年8月26日	26a00618000000	欧州地域西バルカン諸国における中小企業向けメンターサービス強化・拡大	経済開発部民間セクター開発グループ	「日本の企業支援の知見」について言及がありますが、具体的にはどのような知見や経験を活用することを受託者に希望されていますでしょうか。	本事業のメンター制度は、日本の経営指導員制度を参考に構築されています。そのため、同制度に関連する知見や経験を活用することを想定しています。	2026年8月17日
2026年8月26日	26a00618000000	欧州地域西バルカン諸国における中小企業向けメンターサービス強化・拡大	経済開発部民間セクター開発グループ	「インパクト評価」システムにおいてはどのようなインパクト評価（支援企業の実績への効果に関するインパクトか、社会に対する裨益に関するインパクトか等）想定はありますでしょうか。	「既存のサービス提供体制およびリソースに基づく統一的なインパクト評価システムの導入」とは、相手国で既に実施されている、支援企業への効果に関するモニタリング活動を標準化・体系化することを指します。既存のモニタリング活動を基盤として、より効果的で活用可能性のある評価制度を構築することを目的としています。	2026年8月17日

公示予定日	調達管理番号	案件名	担当部・課	質問内容	回答	回答日
2026年8月26日	26a00618000000	欧州地域西バルカン諸国における中小企業向けメンターサービス強化・拡大	経済開発部民間セクター開発グループ	対象4カ国で調査作業の優先度があれば教えてください（特に優先度はなく、4カ国で似た調査粒度、調査ボリュームを想定されているようでしたら、その旨教えてください）	対象4か国の間に優先順位はありません。ただし、これまでの制度構築の経緯から、セルビアには知見や人材が蓄積されているため、これらを有効に活用することが、効率的かつ効果的な活動につながると考えています。	2026年8月17日
2026年8月26日	26a00618000000	欧州地域西バルカン諸国における中小企業向けメンターサービス強化・拡大	経済開発部民間セクター開発グループ	「西バルカン地域中小企業メンター制度強化」に係る協力事業（2022年1月から2026年1月まで）において、知識共有を促進することを目的に開発されたICTプラットフォームに関して、セルビア以外の3か国においては導入が進まなかったものと認識しております。本事業において、それらの導入再支援はスコープに含まれますか。	ICTプラットフォームそのものの導入支援は、必ずしも本協力の対象に含まれません。ただし、評価制度の構築等にも活用できる可能性があるため、実際の活動内容に応じて効果的に活用されることが望まれます。	2026年8月17日
2026年8月26日	26a00618000000	欧州地域西バルカン諸国における中小企業向けメンターサービス強化・拡大	経済開発部民間セクター開発グループ	本事業期間において国内研修（招へい）を想定しますか。想定する場合、時期・人数・期間について教えてください。	国内研修、招へいは現時点で想定していません。	2026年8月17日
2026年8月26日	26a00618000000	欧州地域西バルカン諸国における中小企業向けメンターサービス強化・拡大	経済開発部民間セクター開発グループ	企業からのメンタリング申込の受付体制について、特定の募集期間を定めた公募形式でしょうか。あるいは年間を通じた随時受付を想定しているでしょうか。	受付体制は国によって異なりますが、多くの実施機関では、募集期間を定めた公募形式（パブリックコール）を採用しています。	2026年8月17日
2026年8月26日	26a00618000000	欧州地域西バルカン諸国における中小企業向けメンターサービス強化・拡大	経済開発部民間セクター開発グループ	対象4カ国における「企業へのメンタリングサービスの周知（広報）手法」および「企業からの申込プロセス」は、4カ国共通の統一された手続きでしょうか。あるいは国ごとに独自の手続きでしょうか。	標準的なプロセスは存在しますが、各国の実情に応じた手続きが採用されています。	2026年8月17日
2026年8月26日	26a00618000000	欧州地域西バルカン諸国における中小企業向けメンターサービス強化・拡大	経済開発部民間セクター開発グループ	企業に対するメンタリングサービスの提供自体は、各国のカウンターパート機関が自組織の予算および運用体制のもとで自主的に実施できる仕組み・実態となっているのでしょうか。	一部の国では、政情不安等により予算上の制約が生じる場合がありますが、基本的には、各国の実施機関が国内のメンタリングサービスを自律的に提供できる仕組みとなっています。	2026年8月17日
2026年8月26日	26a00618000000	欧州地域西バルカン諸国における中小企業向けメンターサービス強化・拡大	経済開発部民間セクター開発グループ	これまでのフェーズにおいて、メンターに対する謝金等をプロジェクトチーム側が負担・支給した事例はございますでしょうか。	前フェーズでは、国内企業への支援に際し、プロジェクトチームがメンターへの謝金を負担した実績はありません。	2026年8月17日
2026年8月26日	26a00618000000	欧州地域西バルカン諸国における中小企業向けメンターサービス強化・拡大	経済開発部民間セクター開発グループ	メンタートレーナーに対する謝金等につきましても、プロジェクトチームから支払を行った実績（または本案件での負担想定）はございますでしょうか。	前フェーズでは、国内でのメンター育成に際し、プロジェクトチームがトレーナーへの謝金を負担した実績はありません。一方、国外での活動として、他国のメンターを指導するためにトレーナーを派遣した際には、当該トレーナーに謝金、日当・宿泊費および交通費を支給した事例があります。	2026年8月17日
2026年8月26日	26a00618000000	欧州地域西バルカン諸国における中小企業向けメンターサービス強化・拡大	経済開発部民間セクター開発グループ	他国（例：セルビア等）へ渡航して講義を行う場合にはJICAチームから謝金が支給される一方、同一国内での講義では支給対象外となる運用の差異につきまして、本案件において見直し・解消されるご予定または想定はございますでしょうか。	現時点では、当該運用を見直す予定はありません。ただし、案件の実施過程において、各国のCP機関との合意に基づき、運用を変更することは可能です。	2026年8月17日
2026年8月26日	26a00618000000	欧州地域西バルカン諸国における中小企業向けメンターサービス強化・拡大	経済開発部民間セクター開発グループ	過去フェーズにおいて、メンター総会の開催費用（会場費・運営費等）について、プロジェクトチームより一部でも費用負担を行った実績・対応例はございますでしょうか。	前フェーズにおいても、イベントの開催経費の一部をプロジェクトチームが負担した実績があります。	2026年8月17日
2026年8月26日	26a00618000000	欧州地域西バルカン諸国における中小企業向けメンターサービス強化・拡大	経済開発部民間セクター開発グループ	本件業務の実施にあたり、必要な通訳費用（通訳手配枠）は十分な規模で予算確保（計上）されるご予定でしょうか。	通訳費用については、十分な規模を確保する予定です。ただし、CP機関とのコミュニケーションは基本的に英語で支障がないため、通訳は必要に応じて限定的に活用することを想定しています。	2026年8月17日
2026年8月26日	26a00618000000	欧州地域西バルカン諸国における中小企業向けメンターサービス強化・拡大	経済開発部民間セクター開発グループ	研修参加者に対する支援として、交通費のほか「日当」等についてもJICA業務実施チームから支給されていた（または支給対象となる）実績・想定はございますでしょうか。	前フェーズでは、研修参加者への日当の支給実績はありません。	2026年8月17日
2026年8月26日	26a00618000000	欧州地域西バルカン諸国における中小企業向けメンターサービス強化・拡大	経済開発部民間セクター開発グループ	CP機関職員の出張に伴う経費（交通費、日当、宿泊費等）について、プロジェクトチームからの資金的支援（直接負担等）を行っていた実績（あるいは本案件での適用可否）はございますでしょうか。	前フェーズでは、CP機関職員の出張経費を一部負担した事例があります。一方、本フェーズでは、現時点でCP機関職員の旅費を負担することは想定していません。	2026年8月17日
2026年8月26日	26a00618000000	欧州地域西バルカン諸国における中小企業向けメンターサービス強化・拡大	経済開発部民間セクター開発グループ	CP機関の上位オフィサー（幹部等）が各種イベント等でスピーチを行う際、JICA業務実施チームから謝金等を支払う必要性、または過去の支払い実績はございましたでしょうか。	海外で開催されたイベントについて、JICAからの登壇依頼に基づき、各種経費や謝金を支払った事例があります。具体的な対応については、イベントの内容や事業との関連性等を踏まえ、個別に判断します。	2026年8月17日
2026年9月2日	26a00530000000	モルディブ国持続可能な観光開発	経済開発部民間セクター開発グループ	質問1-1（パイロット島の選定プロセス）：パイロット住民島は、公示または契約時点で既に貴機構側で特定・選定されている（または選定基準が確定している）のでしょうか。あるいは、業務開始後にコンサルタントが現地調査等を通じて提案・選定するプロセスとなるでしょうか。	8月19日のプレ公示案件への質問回答をご確認いただけますと幸いです。 https://www.jica.go.jp/about/announce/program/detail/_icsFiles/afieldfile/2026/08/19/QA.pdf	2026年8月24日
2026年9月2日	26a00530000000	モルディブ国持続可能な観光開発	経済開発部民間セクター開発グループ	質問1-2（パイロット島の選定規模およびクライテリア）：対象となるパイロット住民島の数や特性（例：すでに観光客急増により環境・インフラ負荷が極めて深刻な島と、これから開発が進む発展初期段階の島の双方を含むか等）について、現時点で想定されている方針や要件があればご教示ください。	パイロット住民島は住民島から原則2から3島を選定することを想定していますが、効率的な実施や効果的なガイドライン策定に資するようなら、環礁単位での実施も提案可能です。特性については8月19日のプレ公示案件への質問回答をご参照いただきつつ、公示の企画競争説明書を確認のうえ、ご提案いただけますと幸いです。 https://www.jica.go.jp/about/announce/program/detail/_icsFiles/afieldfile/2026/08/19/QA.pdf	2026年8月24日

公示予定日	調達管理番号	案件名	担当部・課	質問内容	回答	回答日
2026年9月2日	26a00530000000	モルディブ国持続可能な観光開発	経済開発部民間セクター開発グループ	質問1-3(地方行政「島評議会」への能力強化範囲): 島レベルの土地利用計画(LUP)の策定義務化が進められているものの、小規模な島評議会(Island Council)には専門職員がおらず、計画策定や規制執行の遅れが深刻化しています。本業務における能力強化(キャパシティ・ディベロップメント)の対象として、これら島評議会の実務スタッフも直接的な指導対象に含まれると認識してよろしいでしょうか。	ご認識の通りです。 詳細は公示の企画競争説明書をご確認いただけますと幸いです。	2026年8月24日
2026年9月2日	26a00530000000	モルディブ国持続可能な観光開発	経済開発部民間セクター開発グループ	質問1-4 世界銀行(WB)やアジア開発銀行(ADB)など他ドナーが一部実施している島内廃棄物管理センター(IWMC)支援等のインフラ関連事業との連携・役割分担についてはどのように想定されていますでしょうか。	他の開発援助機関・開発金融機関との連携は現時点で想定しておりませんが、効果的なガイドライン策定において他機関との連携が有益と見込まれるようでしたら、その旨、ご提案いただくことは可能です。 なお、業務開始後に調査及び実施機関と協議の上、パイロット住民島・環礁を最終決定することになりますので、他機関との連携内容や役割分担はその際に最終調整されることになります。	2026年8月24日
2026年9月2日	26a00530000000	モルディブ国持続可能な観光開発	経済開発部民間セクター開発グループ	質問1-5 本件は「技術協力個別案件」とのことですが、貴機構で本件後の出口戦略を何か想定されていますか。差し支えない範囲でご回答いただけると幸いです。	現時点では特に想定はございません。	2026年8月24日
2026年9月2日	26a00530000000	モルディブ国持続可能な観光開発	経済開発部民間セクター開発グループ	本件業務において対象となるパイロット環礁や住民島が決まっている(または、候補となっている環礁や住民島がある)ようでしたら、ご教示いただけますでしょうか。	事前調査の結果、Goi dhoo環礁及びGoi dhoo島は過去にUSAI D事業も実施されており、有力な候補先と考えていますが、策定するガイドラインの質を確保する観点から、他の環礁や住民島を選定することも可能です。 サステナビリティ、ゲストハウス解禁によるインパクト等の情報収集が可能であることなども含め、対象とする環礁・住民島の選定方法や基準もご記載お願いします。 詳細は公示の企画競争説明書をご確認ください。 (本事業では、住民島におけるゲストハウス設置解禁を背景として、部分的にはオーバーツーリズムも懸念される住民島を対象とした規制の一環として「住民島における持続可能な観光開発ガイドライン」の策定を行います。同ガイドラインは、パイロット住民島における観光地管理の施行に基づき策定する想定です。)	2026年8月17日
2026年9月2日	26a00598000000	全世界(モンゴル、アフリカ)洪水防災分野国別研修運営実施業務(国内業務)(一般競争入札(総合評価落札方式- ランプサム型))	地球環境部防災グループ	アフリカ地域について特定の対象国、対象エリアは設定されていますでしょうか	アフリカ地域からの研修生について、ナイジェリア、ルワンダ、ガーナ、南スーダン、ジブチ、シエラレオネ、マラウイ、エスワティニ、スーダン、モザンビークを計画しております。	2026年8月7日
2026年9月2日	26a00598000000	全世界(モンゴル、アフリカ)洪水防災分野国別研修運営実施業務(国内業務)(一般競争入札(総合評価落札方式- ランプサム型))	地球環境部防災グループ	国内研修の実施エリアは指定がありますでしょうか	モンゴル、アフリカともに関東エリアでの研修を想定していますが、今後の相手国との調整状況によっては変更となる場合があります。	2026年8月7日
2026年9月2日	26a00598000000	全世界(モンゴル、アフリカ)洪水防災分野国別研修運営実施業務(国内業務)(一般競争入札(総合評価落札方式- ランプサム型))	地球環境部防災グループ	洪水以外の災害種は対象としないという認識でよろしいでしょうか	対象の災害については洪水を考えております。	2026年8月7日
2026年9月2日	26a00598000000	全世界(モンゴル、アフリカ)洪水防災分野国別研修運営実施業務(国内業務)(一般競争入札(総合評価落札方式- ランプサム型))	地球環境部防災グループ	対象となる国々(モンゴル・アフリカ地域)は、乾燥地帯を含み、東南アジア諸国など洪水被害の頻発国との比較で必ずしもその深刻さは顕著ではないと思われますが、これらを対象国とした主旨と意図をご教示ください。	・モンゴル国では、気候変動の影響により雪解け水や夏季の集中豪雨に起因する洪水の発生頻度が増加しており、特に首都ウランバートル市では住宅・インフラへの被害が深刻化しております。2023年7月には連続的な豪雨により市内26地点で浸水が発生し、住宅199棟を含む702件のインフラ施設が被害を受けるなど、都市機能にも大きな影響が及んでいる状況です(IFRQ 2023, DREF Final Report (MORMD19))。 ・サブサハラ・アフリカにおける洪水被害は、近年拡大傾向を示しております。国連人道問題調整事務所(UNOCHA)は洪水被害の拡大について、西・中央アフリカでは2024年だけで約750万人が洪水の影響を受け、少なくとも1500名以上の死者、170万人が国内避難民となり、さらに住宅被害は64万棟以上に及び、学校1277校、医療施設221カ所が影響を受けるなど、社会基盤全体に深刻な打撃が生じていると報告されています。	2026年8月17日
2026年9月2日	26a00598000000	全世界(モンゴル、アフリカ)洪水防災分野国別研修運営実施業務(国内業務)(一般競争入札(総合評価落札方式- ランプサム型))	地球環境部防災グループ	アフリカ地域から参加予定の国名を教えていただけないでしょうか。	アフリカ地域からの研修生について、ナイジェリア、ルワンダ、ガーナ、南スーダン、ジブチ、シエラレオネ、マラウイ、エスワティニ、スーダン、モザンビークを計画しております。	2026年8月17日
2026年9月2日	26a00598000000	全世界(モンゴル、アフリカ)洪水防災分野国別研修運営実施業務(国内業務)(一般競争入札(総合評価落札方式- ランプサム型))	地球環境部防災グループ	本調達案件で、ガイドラインは「研修委託契約における経理処理・契約管理ガイドライン」と「コンサルタント等契約における研修・招へい実施ガイドライン」のどちらが適用される予定でしょうか? 双方という場合には、優先適用やその範囲についてご教示ください。	業務内容を考慮し、「コンサルタント等契約における研修・招へい実施ガイドライン」を適用する予定です。	2026年8月17日
2026年9月2日	26a00598000000	全世界(モンゴル、アフリカ)洪水防災分野国別研修運営実施業務(国内業務)(一般競争入札(総合評価落札方式- ランプサム型))	地球環境部防災グループ	「本業務は、コンサルタント等契約(国内業務)となる。」とのことで、現地渡航は予定されていないとの理解で正しいでしょうか?	受注者の現地渡航は予定しておりませんが、web会議等による相手国との遠隔協議が想定されるため「コンサルタント等契約」に変更予定です。	2026年8月17日
2026年9月2日	26a00598000000	全世界(モンゴル、アフリカ)洪水防災分野国別研修運営実施業務(国内業務)(一般競争入札(総合評価落札方式- ランプサム型))	地球環境部防災グループ	(上と関連して)来日候補者の人選と来日日程に係るCP機関との協議・調整は、国別研修ということで受注者が行うことになるのでしょうか。それとも課題別研修に準じて、JICA国内機関、在外拠点による対応となりますでしょうか。	来日者の人選については受注者、来日日程に関しても受注者が調整をする想定です。来日日程及び研修内容については初年度の実施結果を見て見直すことも想定しています。	2026年8月17日

公示予定日	調達管理番号	案件名	担当部・課	質問内容	回答	回答日
2026年9月2日	26a00623000000	モザンビーク国北部向け無償・技協案件形成に係る情報収集・確認調査（一般競争入札（総合評価落札方式－ランブサム型））	アフリカ部（旧）アフリカ第三課	2026年7月に貴部で実施された現地調査の概要について、差支えない範囲でご教示ください。	現地でADI Nや保健局、教育局、廃棄物管理部局、等の関係部局との協議を行いました。結果、保健医療、教育、水供給、などの基礎サービスの拡充が重要であり、特に人口流入が続く地域では、公共インフラ・サービスへのアクセス改善が、IDPsとホストコミュニティ 双方の安定した生活再建に不可欠となっていることが確認されました。	2026年8月14日
2026年9月2日	26a00623000000	モザンビーク国北部向け無償・技協案件形成に係る情報収集・確認調査（一般競争入札（総合評価落札方式－ランブサム型））	アフリカ部（旧）アフリカ第三課	特記仕様書（案）では、「2026年7月にJICAアフリカ部が現地で確認したところ、JICAが支援可能と想定される中長期的な無償資金協力案件は、保健分野、教育分野、水資源分野と概ね確認されている」と記載されています。 一方、2024年に実施された基礎情報収集・確認調査では、生活向上や若者・女性支援なども支援候補分野として整理されていたと理解しています。今回、支援候補分野が保健、教育、水資源の3分野に絞り込まれた理由や、その検討経緯についてご教示ください。また、この絞り込みは先方政府との協議結果を踏まえたものなのか、あるいはJICAの支援方針や他ドナーとの役割分担等を踏まえた判断によるものなのかについても、ご説明いただけますでしょうか。	2024年の基礎調査を踏まえ、2026年7月にJICAアフリカ部が現地で関連機関との協議を行いました。若者や女性向け支援が無くなった訳ではありませんが、無償資金協力の案件としての形成において具体的なものを検討した結果、保健・医療、教育、水資源分野に焦点を絞りました。今回の調査においては、無償資金協力の案件として具体性があるものがあれば調査結果として含めて頂けることを期待しています。	2026年8月14日
2026年9月2日	26a00623000000	モザンビーク国北部向け無償・技協案件形成に係る情報収集・確認調査（一般競争入札（総合評価落札方式－ランブサム型））	アフリカ部（旧）アフリカ第三課	特記仕様書（案）では、保健・衛生、教育、水資源を重点分野として位置付けていますが、総括に期待される専門性についてご教示ください。 特に、保健・衛生、教育、水資源のいずれかの分野における専門性・実務経験を重視されているのか、それとも分野横断的な復興・平和構築、案件形成、調査マネジメント等の経験をより重視されているのか、ご教示いただけますでしょうか。	モザンビーク／アフリカ地域における保健・医療、教育、水資源の専門性及び実務経験を重視します。平和構築や調査マネジメント 経験も歓迎いたします。	2026年8月14日
2026年9月2日	26a00623000000	モザンビーク国北部向け無償・技協案件形成に係る情報収集・確認調査（一般競争入札（総合評価落札方式－ランブサム型））	アフリカ部（旧）アフリカ第三課	2024年の基礎情報収集・確認調査では、現地調査対象地域としてペンバ市、シウレ郡、メクーフィ郡、メトゥージェ郡が選定されていました。 本調査で想定する「復興」の対象地域について、現時点で優先的に想定しているカーボ・デルガード州内の郡・コミュニティがあればご教示ください。また、2024年調査対象地域を基本的に踏襲することを想定されているのか、それとも治安情勢や帰還民の状況等を踏まえ、新たな重点地域を設定することを想定されているのかについてもご教示いただけますでしょうか。	先の基礎調査、またアフリカ部の調査を踏まえて、ペンバ市内で無償資金協力の案件を形成することを念頭にしております。先の対象地域を外したのではなく、あくまでもJICAとして立ち入りが出来る地域でできること、またペンバ市外で国際機関等と連携して出来ることを具体的な案件として出すことを目的にしています。新たな重点地域を設定することは考えておりません。	2026年8月14日
2026年9月2日	26a00623000000	モザンビーク国北部向け無償・技協案件形成に係る情報収集・確認調査（一般競争入札（総合評価落札方式－ランブサム型））	アフリカ部（旧）アフリカ第三課	本情報収集確認調査で具体化を進める中長期的な無償資金協力（国際機関連携無償を含む）は、JICAが主管するものを想定されているという理解でよろしいでしょうか。	ご理解の通りです。	2026年8月14日
2026年9月2日	26a00623000000	モザンビーク国北部向け無償・技協案件形成に係る情報収集・確認調査（一般競争入札（総合評価落札方式－ランブサム型））	アフリカ部（旧）アフリカ第三課	特記仕様書（案）【第1回現地調査】（3）中長期的で実施優先度の高い技術協力案件の検討に関して、貴部において想定されている候補案件がございますでしょうか。特に一般無償を有力視されている分野があればご教示ください。	一般無償、国際機関連携無償等のスキームを問わず、保健・医療、教育、水資源分野での案件形成を想定しています。	2026年8月14日
2026年9月2日	26a00623000000	モザンビーク国北部向け無償・技協案件形成に係る情報収集・確認調査（一般競争入札（総合評価落札方式－ランブサム型））	アフリカ部（旧）アフリカ第三課	現地調査の時期・期間の想定をご教示ください。	意見招請での特記仕様書（案）に記載の通り、2026年11月中旬～12月中旬の間を想定しています。	2026年8月14日
2026年9月2日	26a00623000000	モザンビーク国北部向け無償・技協案件形成に係る情報収集・確認調査（一般競争入札（総合評価落札方式－ランブサム型））	アフリカ部（旧）アフリカ第三課	ペンバ市外における情報収集・分析の実施にあたり、業務対象国・地域の現地法人（ローカルコンサルタント等）への再委託は想定されていますでしょうか。	ご理解の通りです。ローカルコンサルタント への再委託が可能です。	2026年8月14日
2026年9月2日	26a00623000000	モザンビーク国北部向け無償・技協案件形成に係る情報収集・確認調査（一般競争入札（総合評価落札方式－ランブサム型））	アフリカ部（旧）アフリカ第三課	本調査では、国内避難民（IDP）が居住するコミュニティやIDPサイトも調査対象となる可能性があると理解しています。 現時点で、IDPサイト への立入りや現地調査の実施は想定されていますでしょうか。また、実施に当たって必要となる許認可や安全上の条件があればご教示ください。	現時点で具体的なサイトまでは特定していませんが、特にペンバ市外においてはローカルコンサルタントによる調査を想定しています。なお、ペンバ市内においてはOni va地区がIDPsが居住する地域とされており、こちらでの調査も想定されます。	2026年8月14日
2026年9月2日	26a00623000000	モザンビーク国北部向け無償・技協案件形成に係る情報収集・確認調査（一般競争入札（総合評価落札方式－ランブサム型））	アフリカ部（旧）アフリカ第三課	本調査では、施設の状況確認に加え、水質についても調査・評価の対象として想定されていますでしょうか。	まずは水源の確認・実態調査を水道公社を通じて行うことを想定しています。ペンバ市内においては、水道公社が把握している水源が特定されていますので、それらの水質調査も可能な範囲で行っていただく 想定です。	2026年8月14日
2026年9月2日	26a00627000000	中央アジア地域（広域）2026年度人材育成奨学計画協力準備調査（一般競争入札（総合評価落札方式－ランブサム型））	無償資金協力部業務第四課	以前、JICAのHPを確認したところ、2026年度は「東・中央アジア」の4カ国がひとくくりで記載されており、4カ国セットで公示されるものと想像しておりましたが、プレ公示では中央アジア3カ国とモンゴルを分けて公示されていた。その背景についてご教示いただけますでしょうか？	中央アジア3 カ国とモンゴルを分けた理由としては、調達における競争性の確保や、各地域・案件の特性に応じた実施体制の構築を考慮した結果によるものです。	2026年8月18日
2026年9月2日	26a00627000000	中央アジア地域（広域）2026年度人材育成奨学計画協力準備調査（一般競争入札（総合評価落札方式－ランブサム型））	無償資金協力部業務第四課	JICAのHPにて、ウクライナとエルサルバドルについても2026年度に準備調査が予定されていたが、プレ公示には含まれていませんでした。同国の準備調査の実施の有無について、ご教示いただけますでしょうか？	今回調査を予定している対象国はプレ公示に記載されている4カ国となります。	2026年8月18日
2026年9月2日	26a00627000000	中央アジア地域（広域）2026年度人材育成奨学計画協力準備調査（一般競争入札（総合評価落札方式－ランブサム型））	無償資金協力部業務第四課	これまでJDSを実施したことがない場合、特に継続案件は経験等の差から既存機関を上回る点数を獲得することが難しい状況にありますが、新規機関の参入を促すための特別な措置等があればお教えいただけないでしょうか？	類似業務の経験について確認させていただきますが、JDS事業に限定した形ではなく、「留学生受け入れ事業等の人材育成事業」の業務経験について幅広く評価する予定です。また、プロポーザルでは類似業務実績よりも、「業務の実施方針」に係るご提案を中心に確認するため、これまでJDS事業の実績がない機関からもご提案いただきたいと考えております。	2026年8月18日

公示予定日	調達管理番号	案件名	担当部・課	質問内容	回答	回答日
2026年9月2日	26a00621000000	モンゴル国2026年度人材育成奨学計画準備調査（一般競争入札（総合評価落札方式－ランプサム型））	無償資金協力部業務第四課	以前、JICAのHPを確認したところ、2026年度は「東・中央アジア」の4カ国がひとくくりで記載されており、4カ国セットで公示されるものと想像しておりましたが、プレ公示では中央アジア3カ国とモンゴルを分けて公示されていた。その背景についてご教示いただけますでしょうか？	中央アジア3 か国とモンゴルを分けた理由としては、調達における競争性の確保や、各地域・ 案件の特性に応じた実施体制の構築を考慮した結果によるものです。	2026年8月18日
2026年9月2日	26a00621000000	モンゴル国2026年度人材育成奨学計画準備調査（一般競争入札（総合評価落札方式－ランプサム型））	無償資金協力部業務第四課	JICAのHPにて、ウクライナとエルサルバドルについても2026年度に準備調査が予定されていましたが、プレ公示には含まれていませんでした。同国の準備調査の実施の有無について、ご教示いただけますでしょうか？	今回調査を予定している対象国はプレ 公示に記載されている4か国となります。	2026年8月18日
2026年9月2日	26a00621000000	モンゴル国2026年度人材育成奨学計画準備調査（一般競争入札（総合評価落札方式－ランプサム型））	無償資金協力部業務第四課	これまでJDSを実施したことがない場合、特に継続案件は経験等の差から既存機関を上回る点数を獲得することが難しい状況にありますが、新規機関の参入を促すための特別な措置等があればお教えいただけないでしょうか？	類似業務の経験について確認させていただきますが、JDS事業に限定した形ではなく、「留学生受け入れ事業等の人材育成事業」の業務経験について幅広く 評価する予定です。また、プロポーザルでは類似業務実績よりも、「業務の実施方針」に係るご提案を中心に確認するため、これまでJDS事業の実績がない機関からのご提案いただきたいと考えております。	2026年8月18日
2026年9月2日	26a00627000000 26a00621000000	中央アジア地域（広域）2026年度人材育成奨学計画協力準備調査（一般競争入札（総合評価落札方式－ランプサム型）） モンゴル国2026年度人材育成奨学計画準備調査（一般競争入札（総合評価落札方式－ランプサム型））	無償資金協力部業務第四課	人材育成奨学計画（JDS）の「概要・無償資金協力事業本体における業務」および「2026年度協力準備調査業務」に係る説明会資料	2026年08月05日【人材育成奨学計画(JDS)の「概要・無償資金協力事業本体における業務」および「2026年度協力準備調査業務」に係る説明】の質問回答欄に掲載しました。 https://www.jica.go.jp/about/announce/program/detail/_jcsFiles/afieldfile/2026/08/26/JDSsetsumeikai_1.pdf	2026年8月25日
2026年9月9日	26a00385000000	ウズベキスタン国理工系高度人材育成事業準備調査（QCBS－ランプサム型）	東・中央アジア部中央アジア・コーカサス課	円借款の形成案件としては、過去の類似案件と比べて全体的にMMが少ないように感じるのですが、このMMの設定理由について可能な範囲でご教示いただけますと幸いです。	本業務の人月は、想定される調査範囲及び業務内容を踏まえ設定しています。	2026年8月25日
2026年9月9日	26a00385000000	ウズベキスタン国理工系高度人材育成事業準備調査（QCBS－ランプサム型）	東・中央アジア部中央アジア・コーカサス課	現地カウンタート ーパート の想定がありましたらご教示いただけますと幸いです。	高等教育・科学・イノベーション省（MCHES）が主たるカウンタート ーパート となります。本体事業の運営にあたっては、各参加大学や経済財務省（MEF）、投資産業貿易省（MIT）等の代表者が運営委員会の一員となることを想定しています。	2026年8月25日
2026年9月9日	26a00385000000	ウズベキスタン国理工系高度人材育成事業準備調査（QCBS－ランプサム型）	東・中央アジア部中央アジア・コーカサス課	約12人月の内訳について、どのような担当分野構成になっていますでしょうか。	人月総量は提示していますが、担当分野別の内訳は指定していません。業務内容を踏まえ、必要な団員構成をプロポーザルにてご提案ください。	2026年8月25日
2026年9月9日	26a00385000000	ウズベキスタン国理工系高度人材育成事業準備調査（QCBS－ランプサム型）	東・中央アジア部中央アジア・コーカサス課	渡航は何次を想定しているか、12人月のうち現地何人月・国内何人月になる想定でしょうか。	現時点では渡航回数の目安は示しておりますが、現地人月・国内人月の内訳は指定していません。調査計画に応じてご提案ください。	2026年8月25日
2026年9月9日	26a00385000000	ウズベキスタン国理工系高度人材育成事業準備調査（QCBS－ランプサム型）	東・中央アジア部中央アジア・コーカサス課	選定方法における技術評価点と価格評価点の配分をご教示いただけますと幸いです。	技術評価点及び価格評価点の配分は公示資料をご確認下さい。	2026年8月25日
2026年9月9日	26a00385000000	ウズベキスタン国理工系高度人材育成事業準備調査（QCBS－ランプサム型）	東・中央アジア部中央アジア・コーカサス課	準備調査に関わっても本体OSは受注できるが、機材・工事の供給からは排除されるという理解で合っていますでしょうか。	回答準備中です。	2026年8月25日
2026年9月9日	26a00385000000	ウズベキスタン国理工系高度人材育成事業準備調査（QCBS－ランプサム型）	東・中央アジア部中央アジア・コーカサス課	環境社会配慮のカテゴリは、現時点でどのように想定されていますでしょうか。	環境社会配慮カテゴリは「C」となることが想定されます。	2026年8月25日
2026年9月9日	26a00615000000	ケニア国トゥルカナ郡カクマ市及び周辺地域の衛生サービスに係る情報収集・確認調査（一般競争入札（総合評価落札方式－ランプサム型））	ガバナンス・平和構築部平和構築室	「民間連携あるいは難民及びホストコミュニティを対象とした開発協力の経験を有することが望ましい。」とありますが、民間連携については、どのような分野、技術の活用を想定されていますでしょうか。	ご案内の通り、調査自体は衛生分野を中心として、FSM（汚水・汚泥管理）、オンサイト 衛生設備、衛生サービス運営に関するものであり、これら衛生サービスに係る公共事業に係る 官民連携のご経験を想定しております。	2026年8月21日
2026年9月9日	26a00649000000	コートジボワール国持続可能なサプライチェーンを通じた国産米振興プロジェクト（PRORI L-CAD）	経済開発部農業・農村開発第二グループ	【業務内容】②農業金融・金融教育支援で、直接的なアプローチを想定されている対象をご教示ください。	「②農業金融・金融教育支援能力」の対象は「国産米サプライチェーン関係者」となります。サプライチェーン関係者としては、流通・販売業者、精米業者、生産者、農業機械サービスプロバイダー、金融機関を想定しています。	2026年8月24日
2026年9月9日	26a0066100000	全世界（広域）ケニア国、マラウイ国におけるNature-based Solutionsを通じた気候変動適応策にかかる情報収集確認調査（一般競争入札（総合評価落札方式－ランプサム型））	地球環境部森林・自然環境保全グループ	ケニアでのQCF案件形成に向けて、現時点で想定している AE候補はどの機関でしょうか？	回答準備中です。	2026年8月25日
2026年9月9日	26a0066100000	全世界（広域）ケニア国、マラウイ国におけるNature-based Solutionsを通じた気候変動適応策にかかる情報収集確認調査（一般競争入札（総合評価落札方式－ランプサム型））	地球環境部森林・自然環境保全グループ	本調査で求める専門性にある「環境再生型農業」とは、具体的にどのようなものを想定されているのでしょうか？	回答準備中です。	2026年8月25日
2026年9月9日	26a0066100000	全世界（広域）ケニア国、マラウイ国におけるNature-based Solutionsを通じた気候変動適応策にかかる情報収集確認調査（一般競争入札（総合評価落札方式－ランプサム型））	地球環境部森林・自然環境保全グループ	マラウイでの調査において、現時点で想定されている重点分野（流域管理、森林景観回復、地方行政・コミュニティ能力強化、森林モニタリング等）はございますでしょうか？	回答準備中です。	2026年8月25日

公示予定日	調達管理番号	案件名	担当部・課	質問内容	回答	回答日
2026年9月9日	26a0066100000	全世界（広域）ケニア国、マラウイ国におけるNature-based Solutionsを通じた気候変動適応策にかかる情報収集確認調査（一般競争入札（総合評価落札方式－ランブサム型））	地球環境部森林・自然環境保全グループ	ケニアの過去のJICA協力アセット活用考え方について、貴機構がが長年支援してきた協力アセットを基盤としたスケールアップを目指すのか、または、は全く新規のNbS技術等を活用した新規案件の提案を求めるか。もしくはその両方を想定でしょうか？	回答準備中です。	2026年8月25日
2026年9月9日	26a0066100000	全世界（広域）ケニア国、マラウイ国におけるNature-based Solutionsを通じた気候変動適応策にかかる情報収集確認調査（一般競争入札（総合評価落札方式－ランブサム型））	地球環境部森林・自然環境保全グループ	本業務において業務管理Gの適用を想定しておられますか？	回答準備中です。	2026年8月25日
2026年9月9日	26a0066100000	全世界（広域）ケニア国、マラウイ国におけるNature-based Solutionsを通じた気候変動適応策にかかる情報収集確認調査（一般競争入札（総合評価落札方式－ランブサム型））	地球環境部森林・自然環境保全グループ	社会経済調査、環境社会配慮調査は再委託を予定されているでしょうか？	回答準備中です。	2026年8月25日
2026年9月9日	26a0066100000	全世界（広域）ケニア国、マラウイ国におけるNature-based Solutionsを通じた気候変動適応策にかかる情報収集確認調査（一般競争入札（総合評価落札方式－ランブサム型））	地球環境部森林・自然環境保全グループ	調査対象地域：ケニア政府やJICA側で、すでに特定のカウンティの目星がありますか？また、マラウイでは「シレ川中流域（ブランタイア、パラカ、ムワンザ、ネノ県など）」に限定されますでしょうか？	回答準備中です。	2026年8月25日
2026年9月9日	26a0066100000	全世界（広域）ケニア国、マラウイ国におけるNature-based Solutionsを通じた気候変動適応策にかかる情報収集確認調査（一般競争入札（総合評価落札方式－ランブサム型））	地球環境部森林・自然環境保全グループ	本調査に係る特定のカウンタパートが想定されていればご教示ください。	回答準備中です。	2026年8月25日
2026年9月16日	26a00649000000	コートジボワール国持続可能なサプライチェーンを通じた国産米振興プロジェクト（PRORIL-CAD）	経済開発部農業・農村開発第二グループ	【目的】に記載されている「事業成果の定着」とは、PRORIL、PRORIL2での成果でしょうか？	ご理解の通りです。	2026年8月24日
2026年9月16日	26a00649000000	コートジボワール国持続可能なサプライチェーンを通じた国産米振興プロジェクト（PRORIL-CAD）	経済開発部農業・農村開発第二グループ	【業務内容】④事業成果の持続可、制度化支援、について、ADERIZがPRORILの成果を横展開するため、他ドナーとの調整を果たすためのファシリテーターとなるところまでの支援を想定されていますでしょうか？	成果定着・持続性の強化に向けた活動として、他ドナーによるプロジェクトとの連携促進を想定しております。調整主体はADERIZですが、側面支援を業務に含める想定です。成果定着のためにADERIZがどのような役割を果たすべきか、という点も含めご提案いただければと考えております。活動内容詳細については公示時の公開情報をご確認ください。	2026年8月24日
2026年9月16日	26a00649000000	コートジボワール国持続可能なサプライチェーンを通じた国産米振興プロジェクト（PRORIL-CAD）	経済開発部農業・農村開発第二グループ	【業務内容】前プロジェクトで重要視されていた農業機械化に関する支援はすでにADERIZや民間セクターの自立的な定常活動へと完全移行したとしてスコープ外と考えて宜しいでしょうか？	収穫後処理技術及び品質改善の活動の中で、前フェーズの農業機械化に関するフォローアップを含めることを想定しています。	2026年8月24日
2026年9月16日	26a00649000000	コートジボワール国持続可能なサプライチェーンを通じた国産米振興プロジェクト（PRORIL-CAD）	経済開発部農業・農村開発第二グループ	【業務従事者の専門性】本案件では「金融（農業金融であるとなおよい）」の専門性を求めます。と特記されていることから、本件は農業金融を特化した業務を想定されているのでしょうか？他に特に重視されている分野がありますでしょうか？	ご理解の通りです。各活動に必要な専門性をご提案いただく想定ですが、金融分野については特に重視します。その他、国産米サプライチェーン関係者の事業運営能力強化及び連携促進にかかる活動を予定しているため、ビジネス開発(BDS)を担える人材も重視する想定です。	2026年8月24日
2026年9月16日	26a00649000000	コートジボワール国持続可能なサプライチェーンを通じた国産米振興プロジェクト（PRORIL-CAD）	経済開発部農業・農村開発第二グループ	3年間で【人月合計】約35人月とのことですが、前プロジェクトの230人月／5年に比べると限定的ですが、本業務で求められるのは、CPへのアドバイザーーとの理解で宜しいでしょうか？	CPへのアドバイザーーに加え、上述の国産米サプライチェーンの関係者に対する直接的な関与も想定されます。	2026年8月24日
2026年9月16日	26a00649000000	コートジボワール国持続可能なサプライチェーンを通じた国産米振興プロジェクト（PRORIL-CAD）	経済開発部農業・農村開発第二グループ	【国際約束(R／D)締結状況】未了(8月中締結予定)となっていますが、9月16日の公示予定が変更となる可能性に係る現時点での見通しをご教示ください。	RDにつき、2026年8月に署名されました。現在のところ、9月16日の公示を予定しております。	2026年8月24日
2026年9月16日	26a00649000000	コートジボワール国持続可能なサプライチェーンを通じた国産米振興プロジェクト（PRORIL-CAD）	経済開発部農業・農村開発第二グループ	業務管理グループ（若手加点）は対象でしょうか？	対象となります。	2026年8月24日
2026年9月16日	26a00652000000	アフリカ地域（広域）ABEイニシアティブ付加的プログラム効果測定にかかる調査（プロジェクト研究）	アフリカ部計画・TICAD推進課	現地渡航による調査は想定されていますでしょうか。想定されている場合、対象国、回数、時期、日数についてご教示ください。	現地渡航は想定していません。	2026年8月24日
2026年9月30日	26a00320000000	マリ国アフリカ地域みんなの学校アドバイザー	人間開発部基礎教育グループ	活動内容として、「中西部アフリカ地域（ギニア等）を含む広域的なみんなの学校アプローチの展開」とありますが、ギニアの他、具体的な対象国が想定されているようでしたらご教示いただけますか。	現時点ではギニアの他に具体的な対象国の想定はありません。契約締結後に対象国が増える可能性はありますが、その際は受注者様と契約変更も含めご相談させていただきます。	2026年7月30日
2026年9月30日	26a00320000000	マリ国アフリカ地域みんなの学校アドバイザー	人間開発部基礎教育グループ	業務管理グループの想定はありますか	設置は可能です。	2026年7月30日
2026年9月30日	26a00320000000	マリ国アフリカ地域みんなの学校アドバイザー	人間開発部基礎教育グループ	業務地の想定はありますか。	日本国内、及び、セネガルを想定しています。ただし、マリ国への派遣が可能となった場合は、現地渡航を行います。その場合は、契約変更で対応します。	2026年7月30日

公示予定日	調達管理番号	案件名	担当部・課	質問内容	回答	回答日
2026年9月30日	26a00320000000	マリ 国アフリカ 地域みんなの学校アドバイザー	人間開発部基礎教育グループ	多機関連携は新規の連携先も検討するのでしょうか。	新規も含め、将来的な連携に向けて、情報整理、関係者調整、技術的な提言等の活動を想定しています。	2026年7月30日
2026年9月30日	26a00320000000	マリ 国アフリカ 地域みんなの学校アドバイザー	人間開発部基礎教育グループ	「中西部アフリカ地域（ギニア等）を含む広域的なアプローチの展開」についてはどのような活動を行っていくイメージか。	例えば、ギニア関係者がコミュニティ 協働型学校運営改善を行っていくにあたり、必要な技術的な助言を与える等の活動を想定しています。	2026年7月30日